

令和2年度市町村振興事業(助成事業)実績報告【概要】

【通常事業】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
国際化推進事業 (1事業)	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業 一般市町村分負担金に相当する額を一括助成	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が求める分野における支援の充実・強化 海外事務所（観光、物産展実施の支援） 7カ国、11件 本部（アドバイザー、情報提供等） 自治体海外プロモーションセミナー 開催数：2回 参加者数：380名 プロモーションアドバイザー派遣 派遣数：14件（うち市区町村6件） 多文化共生分野 多言語情報、先進事例などポータルサイトによる情報提供 アクセス数：約248万件 海外事務所における事業の重点化 自治体の海外での活動支援のため、海外調査の企画相談等 支援実施数：75件（うち市区町村10件） 人材育成の充実・強化 多文化共生社会の進展に対応するための研修 参加者数：118名（うち市区町村職員31名） 地域の国際化を担う人材のネットワーク構築のためのセミナー：173名（うち市区町村職員44名） 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成 地方公共団体が求める情報の収集・調査研究と提供の充実 海外制度の調査研究等 自治体からの海外依頼調査の実施数：32件 クエアレポート発刊数：14本 機関誌「自治体国際化フォーラム」発行 国際交流・国際協力の推進 自治体交流の支援、基盤の維持・強化 姉妹提携自治体数：892団体（うち市区町村829団体） 姉妹提携数：1,782件（うち市区町村1,486件） 自治体国際交流表彰 3団体（うち市区町村1団体）の表彰 	259	自治体国際化協会
小 計				259	—
少子・高齢化対策事業 (1事業)	ライフプラン普及・啓発のための視聴覚教材作成事業	急激に変化した社会情勢に対応するため、地域住民に対するライフプラン策定を支援する人材の育成が急務であり、その研修教材として、世代別・テーマ別に視聴覚教材を作成する事業	「ライフプラン普及・啓発視聴覚教材制作委員会」を4回開催し、新たな視聴覚教材として「人生のネクストドア～50歳代からのライフプラン」を制作	21	地域社会 ライフプラン協会
小 計				21	—
情報化推進事業 (7事業)	自治体クラウド導入取組促進事業	自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の導入の取り組みを促進するため、モデル市町村を支援する事業 また、導入に関する有識者を派遣し、諸課題解決案等の教授や導入計画策定を支援	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウド導入団体支援事業 助成対象団体：北海道古平町・京極町（2団体）、長野県市町村自治振興組合（3団体）、沖縄県恩納村・宜野座村（2団体） 成果物：助成対象団体の事業実施報告書 自治体クラウド支援アドバイザー事業 支援アドバイザーの派遣（Web講演、相談対応）：15団体（1グループ）、計1回 自治体クラウド導入取組支援事業 「地方公共団体におけるクラウド導入の取組」の改訂 自治体クラウド推進セミナーの開催：Webセミナー（5日間）を開催、受講者数：291名 中間標準レイアウト仕様の維持管理（V2.7策定、利活用ガイドの改訂等） 	104.8	地方公共団体 情報システム機構
	市区町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供を行い、各地方公共団体CSIRTの全国的な連携を図り、セキュリティ事故・事件の発生時の対応能力向上のための技術講習会を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村情報セキュリティ対策関連情報共有支援事業 自治体CEPTOAR業務 緊急情報、早期警戒情報等情報提供件数：114件 セキュリティメールマガジン等の作成・発行 セキュリティニュース週1回配信 メールマガジン月1回配信 自治体CSIRT協議会の運営 インシデント発生時CSIRT対応訓練の実施：[全10回] 延べ100団体延べ176名 自治体CSIRT向け分野横断的演習の実施：令和2年12月8日 99団体317名 ブラインド方式によるインシデント対応訓練の実施：[全3回] 10団体24名 技術講習会の実施：[全3回] 延べ39団体延べ80名 小規模自治体のためのCSIRT構築の手引き説明会の実施：[全10回] 延べ80団体延べ120名 	48.1	地方公共団体 情報システム機構

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (7事業)	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いレベルの向上を図る情報セキュリティ研修及び個人番号制度関連研修をそれぞれの立場に応じたコースでeラーニング及び集合研修により研修を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> ・動画研修 新任情報化担当者セミナー 情報セキュリティ対策セミナー 開催数：8回 受講者数：525名 ・eラーニングによる情報セキュリティ研修 5コース実施 参加団体数：996団体、受講者数：延べ593,533名 ・情報セキュリティ対策等研修支援等 情報セキュリティ対策等研修支援 12府県 305団体 受講者数：1,092名 情報セキュリティテキスト等の更新 	49.9	地方公共団体 情報システム機構
	被災者支援システムサポート事業	大規模災害に備え、危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援システム 全国サポートセンターの運用 被災者支援システムの導入サポート インストールキー発行団体：1,012団体※ ※令和3年3月31日時点の累積発行団体数(1,028団体)から廃止団体数(9団体)、行政区(7団体)を除いたもの ・被災者支援システム操作説明会 全国7か所 受講者数：60団体、延べ333名 ・罹災証明書の様式の統一化に対応 ・特別定額給付金（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）業務支援のためのシステム改修を実施 	22	地方公共団体 情報システム機構
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・法制執務支援システムのコンテンツ（条例・例規・法令・判例・自治体法務研究バックナンバー）の充実 令和2年度アクセス件数：約73,000件 注目されている条例等を分野ごとに開設する「条例の動き」を85件新規掲載 例規データベース 114条例を新規に選定・追加、廃止の2条例を削除（合計1,587件） 判例データベース 1,643判例を追加（合計49,567件） 関連データベース 地方公共団体の電子例規集にリンク9団体を追加（合計2,049団体）等 ・情報誌「自治体法務研究」の発行（4回発行、各2,900部配布） ・「自治振興セミナー」の開催（岩手県、山口県、埼玉県：参加者合計約400名） 	62	地方自治研究機構
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債・金融関連情報提供 ホームページによる情報提供 地方債に関する政策・制度等 アクセス件数：1,339,898件 各種公共債の発行条件等（うち共同債売買気配情報）アクセス件数：1,322件 メールマガジンによる情報提供 メールマガジン登録件数：1,934件（うち市町村1,701件） ・地方債関係講習会の解説動画の配信 視聴件数：2,424件 資料ダウンロード件数：2,927件 ・地方債情報誌の作成・配布 年4回発行、市区町村配布部数：各1,830部 	44.3	地方債協会
	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」で公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> ・路線価等公開情報の集約 令和2年度における固定資産税路線価等の情報を集約（集約率99.7%：1,713/1,719市町村） 地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の各情報を独自に電子データ化 ・「路線価等データ」（DVD-ROM）を全都道府県及び全市町村に配布（7月） ・「全国地価マップ」による情報公開 固定資産税路線価等、地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の公的土地評価情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開 アクセス数：約294万人 	43	資産評価システム 研究センター
小 計				374.1	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
文化芸術 振興事業 (5事業)	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業	・創造プログラム事業、連携プログラム事業、研修プログラム事業を対象 事業対象数：90事業 公演・展覧会入場者数：201,137名 アウトリーチ・ワークショップ等参加数：85,417名 研修プログラム：12件 ※141事業に助成予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、51事業が中止となった。	72.1	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業(令和2年度は中止されたので、既執行済事業費のみに助成)	・毎年2月下旬にNHKホール(東京都渋谷区)で開催している「地域伝統芸能まつり」を令和3年2月21日(日)での開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、緊急事態宣言が発出された状況を受け、中止とした。	14.2	地域創造
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業	・公共ホール音楽活性化事業(導入プログラム) 実施団体数：6市町村、入場者数：1,625名 演奏家等を派遣し、クラシック音楽コンサートや地域交流プログラムを開催 ※14団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8団体が中止となった。 ・公共ホール音楽活性化支援事業 実施団体数：17市町村、入場者数：6,134名 これまでに公共ホール音楽活性化事業の各種プログラムを実施した市町村にて、クラシック音楽コンサート、地域交流プログラムの開催を自主的に継続する団体を支援 ※28団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、11団体が中止となった。 ・公共ホール文化庁連携事業 実施団体数：5市町村、参加者数：1,812名 文化庁の助成を受けて学校で行われる音楽コンサートを経験した公共ホールに演奏家等を派遣し、公演を開催 ※7団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2団体が中止となった。 ・公共ホール音楽活性化普及・啓発事業 公共ホール音楽活性化事業で培われたノウハウや情報を普及啓発する事業 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止(令和3年度に延期)となった。	27.2	地域創造
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展を支援することにより、市町村立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業	・市町村立美術館活性化事業 「瀬戸焼 受け継がれる千年の技と美」展 入場者数：2,721名(参加館：4館) 「池袋モンパルナス―画家たちの交差点―」展 令和3年度開催に向けた準備(参加館：3館) ・公立美術館共同巡回展開催助成事業 「墨は流すもの―丸木位里の宇宙」展 入場者数：9,427名(参加館：3館)	15	地域創造
	公共ホール現代ダンス活性化事業	アーティストを公共ホールに派遣し、ホールとアーティストが共同で企画した地域交流プログラムや公演を実施することにより、地域の公共ホールの活性化を図る事業	・公共ホール現代ダンス活性化事業(通常プログラム) 実施団体数：6市町村、参加者数：665名 ダンスのアーティスト等を派遣し、現代ダンスの地域交流プログラム、市民参加作品創作プログラム、公演プログラムを実施 ※13団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7団体が中止となった。 ・公共ホール現代ダンス活性化支援事業 通常プログラムを実施した地方公共団体等が、そのノウハウを活用し、引き続き実施する現代ダンスの公演及び地域交流プログラムに対して支援を行うプログラムであり、1団体実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。	9.7	地域創造
小 計				138.2	—
消防・防災対策推進事業 (9事業)	全国消防操法大会事業	消防団が消防操法技術を競い合う全国大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、共催である総務省消防庁と検討した結果、中止した。	0	日本消防協会
	全国消防団大会事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面の課題等について考察を深めるとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業	・新型コロナウイルス感染症の影響により、表彰式は中止したが、インターネットを活用したオンライン配信で全国の消防関係者が視聴するシンポジウムは開催した。 シンポジウム「新たな災害環境への対応」の開催 視聴者数 ① ニッショーホール内での視聴者数 40名 ② インターネットを通じたリアルタイム視聴者数 43名	26.9	日本消防協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (9事業)	「危険物給油取扱所の設置許可等に係る審査事務用チェックリスト」の作成事業	危険物給油取扱所を設置・設備変更した場合は、完成検査に合格しなければならないが、ベテラン職員の大量退職により「検査技術の伝承」が課題となっていることから、全国消防機関において統一的に活用できる「審査事務用チェックリスト」を作成し、危険物事故防止を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 危険物給油取扱所の設置許可等に係る審査事務用チェックリストの作成 教材の配布先 全国726消防本部 消防職員を対象とした研修会の実施 「企業防災対策指導研修会の実施」 参加者（消防職員）229本部 333名 研修後のアンケート調査で参考になった 93% 教材は令和元年度に作成した「危険物貯蔵所に係る完成検査マニュアル例」を使用 	41.3	全国危険物安全協会
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 堺市消防局と共催で「第29回全国救急隊員シンポジウム」をWEB配信により開催 開催日：令和3年1月28～29日 2日間で計53のプログラムを実施 配信サイトのアクセス数：197,212件 全国から救急隊員及びその他の消防職員、都道府県、市町村等消防防災関係者、医療関係者等がWEB方式として参加 	30.4	救急振興財団
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国大会及び9地区大会は中止した。 	0	全国消防協会
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> シニア災害ボランティアシンポジウム等の開催 4会場で開催し、参加者（視聴）は以下のとおり （福岡県：42名、東京都：72名（ライブ配信）、335回（アーカイブ配信）、島根県：112回（Web配信）、栃木県：125回（Web配信）） シンポジウムの討議内容等を「シニア災害ボランティアシンポジウム報告書」として全市町村に配布した。 	17.1	地域社会 ライフプラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 任期付職員等初任研修事業 宮城県市町村職員研修所と共催で開催 参加者数：26名 任期付職員等心のケア研修事業 岩手、宮城、福島各県とそれぞれ連携して開催（Web配信、DVD視聴等）。 計6回の研修を開催、参加者数：171名 	7.3	地域社会 ライフプラン協会
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村地域防火防災力充実強化事業 幼年消防 地区大会 開催地区：12地区 参加人員：15,013名 少年消防 地区大会 開催地区：8地区 参加人員：21,378名 女性防火 地区大会・地区研修会 開催地区：8地区 参加人員：16,610名 自主防災組織 地区大会・地区研修会 開催地区：2地区 参加人員：520名 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため36地区中止 8地区中止 25地区中止 9地区中止 ネット情報提供事業 メールマガジンの配信 配信数：延べ17,159通 防火ネットニュース アクセス数：30,395件 	12.7	日本防火・防災協会
	危機管理体制調査研究事業	安全で適切な避難先の指定及び避難場所・避難所の管理条件の確保等に資する防災・災害対応施策案について調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 「避難所の指定・管理に関する調査研究」の実施 インタビュー調査：市町村5団体（高梁市、総社市、岡山市、熊本市、益城町） 住民組織2団体（熊本市内の自主防災会2団体） 市町村向け郵送調査：対象1,741団体（回答数716）、質問紙計45項目 「地方公共団体の危機管理に関する研究会」の開催（東京、大阪、福岡、札幌） 参加者総数：198人 事後評価（5段階）：東京4.71、大阪4.76、福岡4.68、札幌5.00 成果物の配布 調査研究報告書、研究会講演録、危機管理資料集の配布 配布数：1,821団体（1,741市町村、47都道府県、33関係団体） 	13	日本防火・ 危機管理促進協会
			小 計	148.7	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (11事業)	地方創生のため 移住・交流推 進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業 また、地域課題解決のため、出前講座及びセミナーを開催	・移住交流推進事業 助成事業数：88事業 ・アドバイザー招聘事業 助成事業数：16事業 ・移住・交流推進のための地方交流会 参加者数：33自治体38名（会場参加：14自治体18名、オンライン参加19自治体20名）、9企業20名	161	地域活性化センター
	地方創生を担う 人材育成の推進 事業	地域づくり活動に関わる者を対象に、地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会（地方創生実践塾・地方創生フォーラム）を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業	・地方創生実践塾（レクチャー、フィールドワーク、グループワークを基に、実践的なカリキュラムを3日間程度実施） 9地域 岩手県紫波町、山形県米沢市、福島県会津若松市、群馬県みなかみ町、岐阜県飛騨市、京都府宇治市、島根県邑南町、島根県海士町、高知県梹原町 ・地方創生フォーラム （東京版） テーマ：ポスト・コロナ時代の社会変容～新しい地域活性化の手法を考える 参加者数：427名 開催方法：YouTubeLive配信 （地方版） 開催地：栃木県 参加者数：163名 ※新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで開催 テーマ：いちご一会から始まる栃木の未来創生～女性の関係人口創出に向けて～ 開催地：山梨県 参加者数：148名 ※新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで開催 テーマ：ウィズ/ポストコロナ時代のデュアルモード社会	34.6	地域活性化センター
	全国地域リー ダー養成塾の運 営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業	・一般研修（7回、延べ20日間） ※新型コロナウイルス感染症対策として、現地とオンラインを併用して開催。 ・現地視察「木育への取り組みと東京おもちゃ美術館の見学」NPO法人芸術と遊び創造協会 ほか ・修了者との合同研修会の実施 ※新型コロナウイルス感染症対策として、現地とオンラインを併用して開催。 ・特別講義 「自分が変われば、まちは変わる－無理のない日常をつくる、当事者のまちづくり－」 ㈱ワークヴィジョンズ代表取締役 西村浩氏 ・先駆的地域づくり現地調査 NPO法人グリーンバレー（徳島県神山町） にいがたイナカレッジ（新潟県長岡市） 城崎温泉観光協会（兵庫県豊岡市） ほか ・令和2年度修了生：21名、修了生合計：1,115名	28.4	地域活性化センター
	スポーツによる 地域振興助成事 業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立っている市町村の取り組みを支援する事業 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援	・スポーツ拠点づくり推進事業 8大会 参加者数：2,187名、観客数：1,500名 ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い7大会が中止 （うち、3大会は直前で中止となったため、準備に係る経費を助成） ・スポーツ拠点づくり自立促進事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止	8.2	地域活性化センター
	地域づくりコン テンツ発信支援 事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業	・令和2年度「ふるさとづくり大賞」の受賞団体等（22団体及び個人） 「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント（8件）の動画を制作し、ホームページで公開 ・令和2年度新規掲載の動画へのアクセス数：49,638件 （うち、ふるさとづくり大賞：48,332件、ふるさとイベント大賞：1,306件） ・令和2年度までに掲載した動画へのアクセス数：310,881件 （うち、ふるさとづくり大賞：241,633件、ふるさとイベント大賞：69,248件）	16.5	地域活性化センター
	地域づくり団体 研修交流事業	市町村のパートナーとして地域課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業	・地域づくり団体全国研修交流会の開催 第38回長崎大会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止 ・地域づくりコーディネーター研修会 ※新型コロナウイルス感染症対策として、現地とオンラインを併用して開催 開催地：東京都、青森県青森市、広島県広島市 参加者数：53名（うちオンライン18名） ・地域づくり団体研修情報交換会 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止 ・地域づくり団体の活動支援事業 助成団体：43団体	8.8	地域活性化センター

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (11事業)	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの制作及び運営管理業務 サイトに掲載した募集自治体数：813団体 アクセス数：3,032,319件 地域おこし協力隊導入支援及び移住・交流に関する情報調査活用事業 セミナーの実施：2回 参加者数：延べ29名（1回目16名、2回目13名） 地域おこし協力隊員数：5,464名（R元：5,349名） 	10	地域活性化センター
	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家活用助成 外部の専門人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用等を助成（16市町村） 外部専門家派遣（短期診断） 地域再生に取り組む初期段階において、外部の専門人材（地域再生マネージャー）を市町村へ派遣し、必要な調査・助言を行い、立ち上がりを支援（3市町村） 地域再生セミナーの開催 開催地：高知県 参加人員57名 	135.6	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関し、PPP/PFI、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究 自治体PPP/PFI推進センター PPP/PFI推進部会の設置 「PFI事業における地域企業の参画を促進させる取組」に係る調査研究を実施、報告書の発信 公民連携実務研究部会の設置 「公民連携による地域食豊かな資源活用のあり方」に係る調査研究を実施、報告書の発信 公共施設マネジメント調査研究事業 公共施設マネジメント調査研究会の設置 モニター市町村（モデル事例：2市町）との共同研究 「公共施設マネジメント先進事例調査～公共施設マネジメント調査研究会レビュー～」に係る調査研究を実施、報告書の発信 公民連携に係る情報発信 調査研究の成果を報告書として取りまとめ「公民連携ポータルサイト」を通じて全国の市町村に情報提供 	65	地域総合整備財団
	ふるさとものづくり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業	<ul style="list-style-type: none"> 新商品開発等に取り組む企業等に対して補助を行う場合、市町村に補助：6市町 事例報告等 取組内容及び成果について、地域振興策の実例としてホームページ等を通じて市町村に情報提供 	51	地域総合整備財団
	まちなか再生事業	まちなかの再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、各地におけるまちなか再生の展開を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生支援事業 まちなか再生に取り組む市町村に対する助成：4市町 学識経験者やまちづくり専門家等で構成するアドバイザーボードを設置し、評価を実施 まちなか再生に係る情報発信 まちなか再生ポータルサイトを運営し、情報の発信・共有 	45.5	地域総合整備財団
小 計				564.6	—
地域社会貢献活動等事業 (1事業)	選挙制度啓発事業	市区町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、最近の制度改正を織り込んだ冊子を作成するとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市区町村の選挙制度啓発を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村明るい選挙推進研修会等の支援（講師招聘助成事業） 研修会、講演会の開催経費の一部助成 助成団体：3団体、参加者数：226名 有権者等に対する街頭啓発事業の支援 明るい選挙のイメージキャラクター「選挙のめいすいくん」着ぐるみ作成・配布 配布団体：5団体 フォーラムの開催 地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的に開催 地域コミュニティフォーラム 開催地：6ヶ所、参加者数：152名 若者リーダーフォーラム 開催地：6ヶ所、参加者数：83名 「くらしの中の選挙」（令和3年2月改訂版）の作成・市区町村の選挙管理委員会に配布 部数：360,000部 	26	明るい選挙推進協会
	小 計				26

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業 (9事業)	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ、スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業	・実施状況 令和2年度は、46都道府県で次の通り防災研修を実施した。 ①市町村長防災危機管理ラボ（市町村長対象、実施回数：11府県、参加人数：496名（内、市町村長本人187名）） ②市町村防災担当幹部職員研修（市町村防災担当幹部職員対象、実施回数：5府県、参加人数：115名） ③市町村防災力強化専門研修（市町村防災担当職員及び各分野の担当職員等対象、実施回数：37都府県、参加人数：1,342名） ④市町村防災力強化出前研修（自主防災組織リーダー（住民）、消防団員及び市町村職員対象、実施回数：26市町村、参加人数：802名） ⑤市町村職員防災基本研修（市町村新任防災担当職員対象、実施回数：9府県、参加人数：228名） ⑥防災啓発研修（市町村及び消防本部の職員並びに一般住民等対象、実施回数：9都府県、参加人数：1,889名） ⑦図上訓練指導員養成研修（既登録指導員対象、実施回数：4回、参加人数：延べ49名） ※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一部の研修をオンラインで27回実施した。 （①7回、②1回、③6回、④2回、⑤3回、⑥4回、⑦4回）	155.3	消防防災科学センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業	・新規養成課程（薬剤投与等のカリキュラム含む） 講習受講人員：667名（東京研修所：前期270名 後期199名、九州研修所：後期198名） ・国家試験受験者数：667名、国家試験合格者数：663名、合格率（99.4%） ※令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策として「①オンラインによる自宅学習」、「②代替臨床実習」、「③シミュレーション実習の並列実習」及び「④研修所における遠隔授業実施の環境整備」を実施した。	113	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業	・人材育成事業 衛生管理者受験講習会 7会場（うち2会場中止）、 受講者数：323名、受講者の合格率：82.7%（R元年度全国平均49.5%） 安全衛生推進者養成講習会 3会場（うち1会場中止）、受講者数：157名、資格取得者数：157名 テキスト「高齢労働者の安全対策」 「コミュニケーション活性化による風通しのよい職場づくり」 「依存症からの脱却をめざして」を作成 全国1,788地方公共団体に配布 ・健康づくり支援事業 研修会等の実施 産業医研修会 受講者数：115名 職域保健師研修会 2会場、受講者数：51名 職域担当看護職研究会 4会場（うち3会場中止）、受講者数：29名 調査のとりまとめ 「地方公務員健康状況等の現況」 「一般定期健康診断等の実施状況に関する調査結果」を作成し、全国の地方公共団体等に配布	32.9	地方公務員安全衛生推進協会
	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催	・市町村女性防火クラブ幹部の育成 中央研修会 令和2年11月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ブロック研修会 参加者：273名（3ブロック） 6ブロックの内、関東及び九州・沖縄ブロックは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・市町村自主防災組織指導者の育成 中央研修会 令和2年12月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 地方研修会（14府県）参加者：920名 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4県中止 ・市町村女性防火クラブ救急蘇生の普及 講習会（全国21地区）救急蘇生技術取得者：790名	28.2	日本防火・防災協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題（個人情報保護、情報公開等）に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題（まちづくり条例、空き家対策条例等）に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業	・法務特別セミナーの開催 全国4会場（盛岡、宇都宮、東京及び佐賀） それぞれ2日間又は3日間、参加者数：市町村の法務担当職員234名 ・法務実務研究セミナーの開催 全国5会場（甲府、岐阜、芦屋、高知及び佐賀） それぞれ2日間、参加者数：市町村の法務担当職員273名	24.2	地方自治研究機構
	「Society5.0時代の地方」セミナー事業	日本社会は、Society5.0に向けた変革期に立ちっており、その科学技術を活用することは持続可能な地域社会を実現するための方策と考えられているので、「Society5.0時代の地方」をテーマとした研修を市町村の情報政策担当職員以外の職員を対象に実施する事業	・「Society5.0時代の地方」セミナーの開催 全国4会場（札幌、東京、京都及び福岡） それぞれ1日間、参加者数：市町村の企画・財政担当等職員157名 ・「Society5.0時代の地方」セミナーオンデマンド配信の実施 新型コロナ感染拡大防止の観点から、YouTubeによるオンデマンド配信を実施。 合計4時間、参加者数：市町村の企画・財政担当等職員479名	8	地方自治研究機構

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業 (9事業)	電子化を背景とした市町村税務事務に関する研修事業	①特別徴収額通知電子的送付未対応の858市町村を対象に電子的送付や税務手続の電子化を踏まえたカリキュラム研修を、②一般市町村職員を対象にブロック別徴収研修を開催するとともに、③eLTAx運用に係る対応手順の整備等が遅れている179市町村を対象に出張研修を実施し、④税務手続の急速な電子化に伴って市町村が対応すべき喫緊の課題に関する動画等のコンテンツを作成する事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村税務研修 東京、大阪で開催(両会場ともに1団体ずつ、遠隔地団体がICTを活用しリモート参加) 受講者数 東京:34人・大阪:25人 市町村のニーズに応じた出張研修 市町村単位での出前研修 3団体(滋賀県湖南市、滋賀県甲良町、熊本県相良村)で開催 都道府県単位での出前研修 福岡県(計18市町村)で開催 ブロック別徴収研修 広島で開催 参加者数:44人(うち市町村17人) 職員向け電子化対応コンテンツ等の作成 「給与支払報告書の電子的提出」動画リリース 「地方税共通納税システム」動画リリース 	20	地方税共同機構
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 消防団幹部特別研修及び消防団幹部候補中央特別研修 受講者数 団幹部:38名・幹部候補男性団員:24名・幹部候補女性団員:29名 ※新型コロナウイルス感染症への感染危険が考えられるため、東京への集合研修は実施せず、東京会場において行われた講義の映像を全国に配信し、それを視聴することで講義を受講する研修として実施した。 日程は1日間、人数は都道府県ごとに各研修1名ずつ合計3名、今後の消防団のあり方や災害活動事例など両研修に共通する内容として合同で実施した。 消防団員指導員研修 19都道府県で開催 受講者数:497名 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、16都道府県消防協会が当初予定の研修を中止した。 	6.4	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 開催数:延べ33回(計画46回)(12都道府県で開催)、受講者数:1,615名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、一部開催中止。一方、各実務研修会はカリキュラムの一部を変更する等して、全会場で実施。 研修内容 固定資産税務研修会、固定資産評価審査委員会運営研修会、償却資産研修会、土地評価実務研修会、木造家屋評価実務研修会、非木造家屋評価実務研修会、償却資産実務研修会 	8.8	資産評価システム研究センター
小 計				396.8	—
地域共通課題調査研究事業 (3事業)	SDGsの達成に向けた地域協働のあり方及びその担い手育成に関する調査研究事業	市町村は持続可能なまちづくりをするため、SDGsの達成に向けた取り組みを進めていて、この取り組みに地域コミュニティ等地域社会を担う多様な主体が地域協働においてどのような役割を果たすことができるか、そのための人材育成方策のあり方はどうかについて調査研究を行い、地方自治の充実等を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの達成に向けた地域協働のあり方及びその担い手育成に関する調査研究事業 研究会報告書 配布部数:3,442部(市区町村各2部) 地域づくりと協働の講演会の開催 全国4会場 参加者数:460名 講演会講演録 配布部数:3,442部(市区町村各2部) 	34	自治研修協会
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市町村が行財政改革のもとで行政サービスを提供するにあたり、市町村が取りうる様々な手法について、①自治体における行政手続の適法・適正な運用に係る自己診断に関する調査研究、②市区町村におけるスマート自治体の円滑な実現に関する調査研究を行政経営の観点から実施し、地方自治の充実発展を図る事業	各調査研究の報告書取りまとめ、市区町村に配布(2つの調査研究ごとに1,741部)	30	地方自治研究機構
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会(①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会)を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業	<ul style="list-style-type: none"> 土地に関する調査研究委員会(4回開催) 下落修正措置適用にあたっての実務上の留意点について調査研究。 家屋に関する調査研究委員会(5回開催) 「木造家屋の部分別区分の見直し」及び「木造家屋の部分別「建具」の見直し」について調査研究。 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会(2回開催) 所有者の実態が不明な土地・家屋に係る固定資産税における課題について調査研究。 	13	資産評価システム研究センター
小 計				77	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
市町村関係四団体活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行い、その実現について調査研究するとともに、子育て支援、高齢者対策、教育、環境等の諸課題についても調査研究し、都市職員に対する研修を実施する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権の推進のための調査・研究・啓発 地方創生、農林水産業の振興、まちづくり、環境対策等について、調査研究や提言の取りまとめ 「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」 「新たなまちづくりを考える研究会」 「林政問題に関する研究会」 「環境対策特別委員会」など 人事管理研修会 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止 税財政主管者研修会 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止 	65	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度の強化を図るため、地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査を実施するとともに、市議会事務局職員に対する研修や各市議会への情報提供を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 全国市議会議長会研究フォーラムの開催 新型コロナウイルス感染防止のため中止 地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の各委員会及び国と地方の協議の場等に関する特別委員会の開催 新型コロナウイルス感染の状況及び感染防止のため、委員会の開催の半数を書面により開催 地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査の実施 全国815市を対象として、市議会の活動に関する実態調査及び市議会議員定数・報酬に関する調査を「オンライン調査・回答システム」にて実施し、調査結果(冊子)を各市等へ配布するとともに、本会ホームページ及び全国市議会旬報に掲載 ホームページ等の充実による情報化推進の実施 本会主催の会議資料・講演資料等を掲載している市議会議員向けの本会ホームページの議員専用ページにおいて、各委員会の会議概要及び資料等の情報を発信 市議会事務局職員研修会の開催 新型コロナウイルス感染防止のため中止 	41	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村の声を国政に反映させ、町村が抱える課題の解決を図るため、政府・国会への要請活動を行うとともに、町村に共通する諸課題について調査研究し、町村職員に対する研修を実施する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権・地域活性化推進に関する会議の開催 「政務調査会」 「町村に関する研究会」 「町村行政未来戦略会議」 「町村の振興を考える会」など 研修会の開催 「都道府県町村会政務担当職員研修会」(web) 受講団体：46団体(各団体1～3名出席) 要望書の作成及び要請活動 	97	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村議会の直面する諸課題の解決を図るため、町村議会の制度・運営面の改善策について調査研究するとともに、全国の町村議会に関する実態調査を実施し、町村議会事務局職員に対する研修や各町村議会への情報提供を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 第66回町村議会実態調査を実施・公表 町村議会に関する研究 「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」 「地方議会運営の実務検討委員会」など オンライン形式による研修会の開催 5回、視聴者数：延べ6,290名 	73	全国町村議会議長会
小 計				276	—
通常事業合計 (51事業)				2,281.4	24団体

【臨時事業】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (1事業)	新・日本消防会館建設事業	自治体消防の総合的な中核拠点施設であり、施設の多様な活用により市町村自治行政の発展に寄与することを目指す施設であるので、全市町村が共同して設置・利用する施設として、「新・日本消防会館」の建設に対し助成する事業 また、施設完成後は、その機能を十分発揮する適切な運営を確保するため、市町村の意向が反映される仕組みが設けられ、市町村共同利用施設としての役割を果たす有益な施設となる。 令和2年度は、「基本設計図書」に基づき、工事費概算書を作成するために必要な情報を盛り込んだ「実施設計図書」を作成するとともに、建設工事の入札及び契約締結を行い、建設工事に着手した。	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月までに「実施設計図書」を作成 令和2年11月に建設工事の入札を実施し、12月に建設事業者と工事契約を締結 令和2年12月に現会館の解体工事に着手 	2,659	日本消防協会
小 計				2,659	—
通常事業と臨時事業の合計 (52事業)				4,940.4	24団体